

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 本庄市

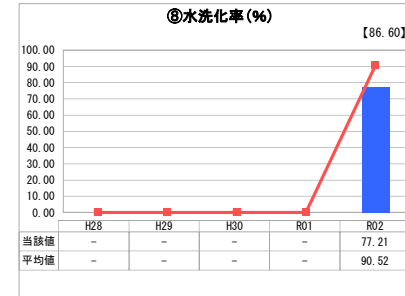
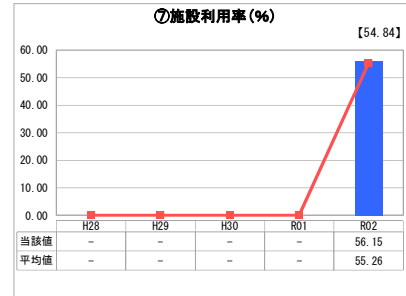
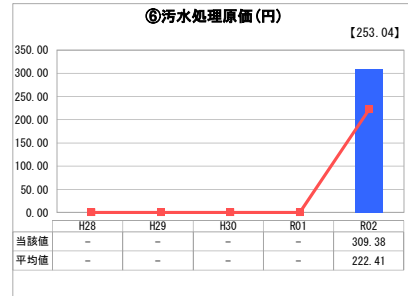
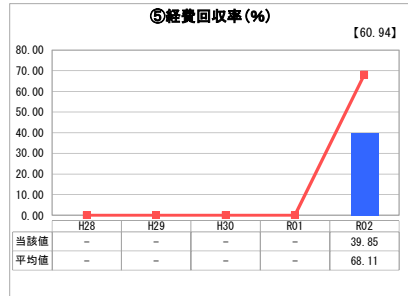
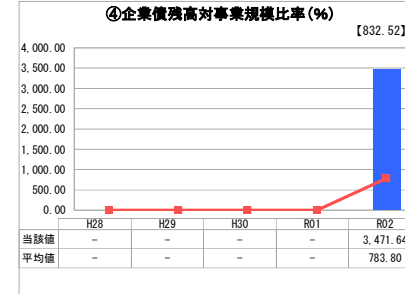
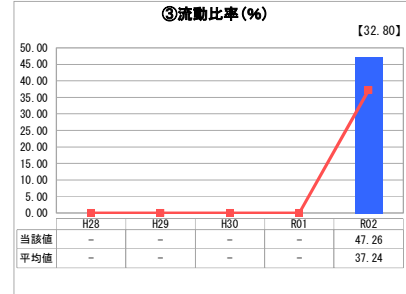
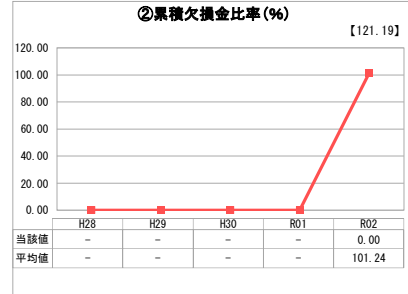
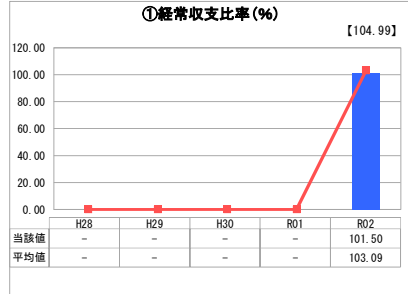
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.58	3.55	100.00	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,900	89.69	868.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,760	1.72	1,604.65

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

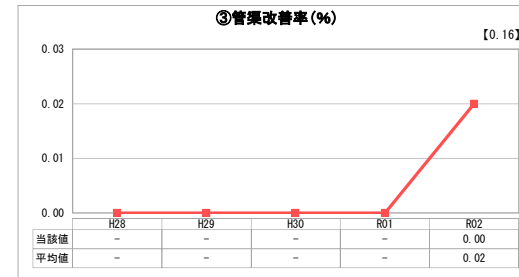
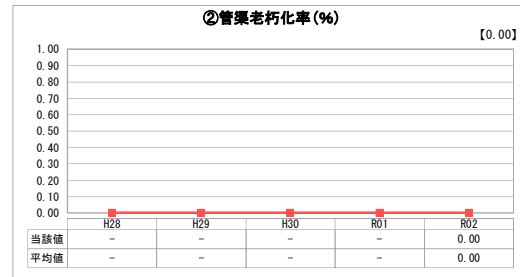
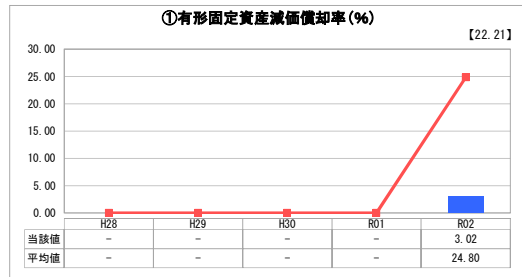
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
100%を超えており、経常収益が経常費用を上回っているが、これは一般会計からの繰入金によるところが大きく、経費回収率は100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③流動比率
100%を下回り、短期的な債務を支払う現金が不足している。今後は、基金の活用を予定している。
- ④企業債残高対事業規模比率
昨年度までは、地方債残高の全てを一般会計負担額（分立式下水道に要する経費）としていたが、法適用により大幅に悪化している。
- ⑤経費回収率
本来使用料で回収すべき経費を随えおらず、一般会計からの繰入金で補っており、使用料収入では、維持管理費も随っていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
前年度と比べて汚水処理費は減少し、有収水量は増加したため、改善している。
- ⑦施設利用率
平成30年度から供用開始した地区の処理水量の増加に伴い、施設利用率は前年度と比べて上昇した。
- ⑧水洗化率
平成30年度から供用開始した地区の接続増加に伴い、水洗化率は前年度と比べて上昇したが、伸び率は鈍化傾向にある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためである。
- ②管渠老朽化率、③管渠改善率
最も古い地区でもH1年度の供用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率からは、使用料収入では維持管理費を随えおらず、一般会計からの繰入金に依存する状況であることがわかる。
令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。
なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、都島地区は、令和4年度に公共下水道に編入する予定である。

※農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。